

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕樹
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03（5365）1035（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 柴山 孝輔
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03（5365）1035（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 柴山 孝輔
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	2,131,520	1,216,127	5,696,218
経常利益(は損失)(千円)	227,113	28,772	368,474
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	225,013	11,676	461,874
純資産額(千円)	-	2,786,205	3,138,061
総資産額(千円)	-	4,563,065	5,419,437
1株当たり純資産額(円)	-	131.98	150.07
1株当たり四半期(当期)純利益(は損失)金額(円)	10.92	0.57	22.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	59.6	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	329,485	-	808,599
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	346,983	-	212,284
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,030	-	138,756
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,162,468	1,899,967
従業員数(人)	-	177	184

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第33期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社グループの経営戦略の策定やグループ管理を主業務としてグループ中核となる当社をはじめとして、株式会社ソフィアシステムズ・ソフィア総合研究所株式会社・株式会社ソフィアモバイルにより構成され、組み込み機器開発向けツールなどの電子機器の開発・製造・販売やインターネット関連のサービスの提供を主業務とした高度な先進サービスを展開する企業群となります。

当社グループの事業内容と当社及び当社の関係会社の各事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1)デザインオートメーション事業

連結子会社である株式会社ソフィアシステムズでは、組み込みシステムと言われるマイクロコンピュータ応用機器を開発する企業のエンジニアをユーザーとするインサーキットエミュレータや評価ボードの開発・製造・販売を主に行っております。

### (2)情報システム事業

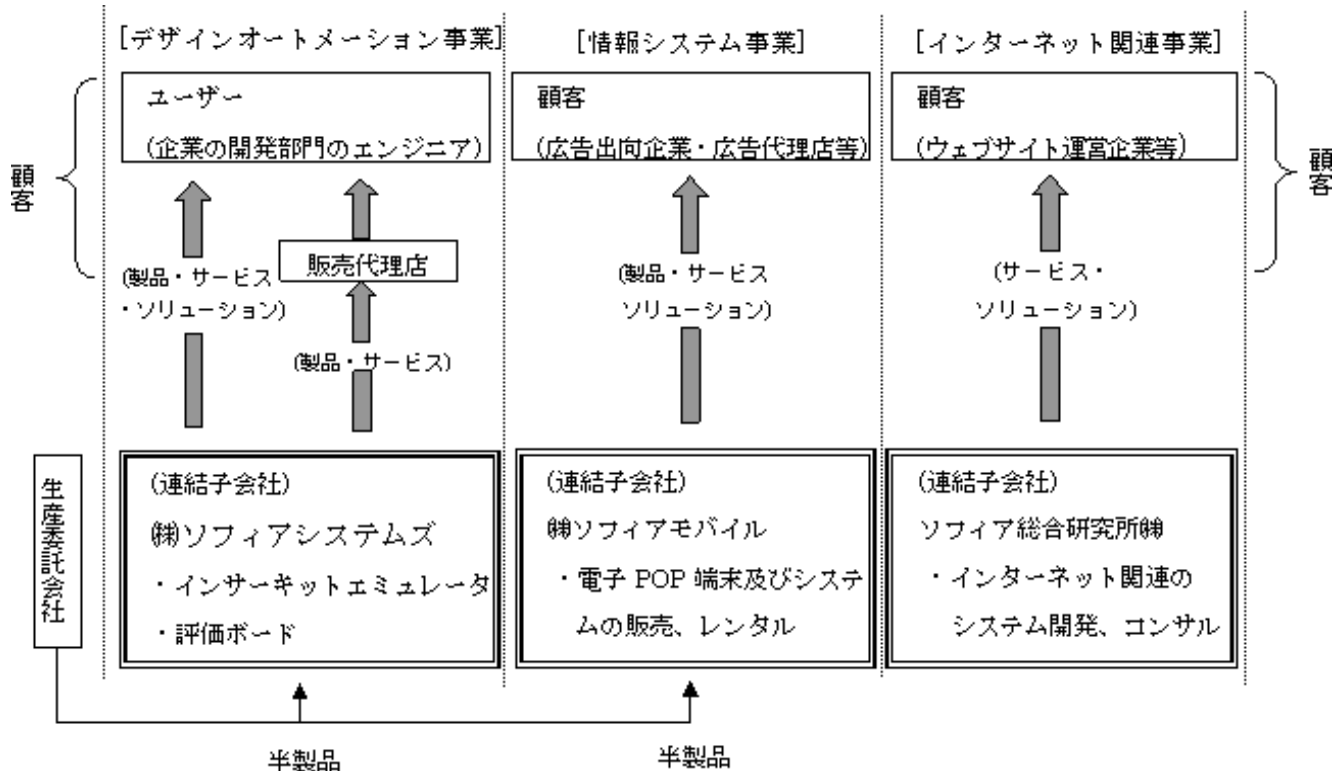
連結子会社である株式会社ソフィアモバイルでは、新型電子POP端末の製品化に成功し、前期末に販売を開始いたしました。

### (3)インターネット関連事業

連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用保守及びコンサルティングなどを行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	177 (10)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託の数)は、当四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	10 (0)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託の数)は、当四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
デザインオートメーション事業	127,358
情報システム事業	-
インターネット関連事業	-
合計	127,358

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
デザインオートメーション事業	60,167
情報システム事業	145,045
インターネット関連事業	33,380
合計	238,593

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
デザインオートメーション事業	342,839
情報システム事業	251,610
インターネット関連事業	621,677
合計	1,216,127

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)デジタルメディアマート	336,776	27.7
春日電機(株)	150,000	12.3

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### デザインオートメーション事業

子会社である株式会社ソフィアシステムズでは、携帯電話開発メーカーなどの重点目標分野・顧客を設定して拡販活動を行い、半導体メーカーや組込み機器用オペレーティングシステムのメーカーなどと緊密な協業体制を取り新製品の拡販及びソリューションサービスの提供を推進し、売上高は363百万円になりました。

##### 情報システム事業

子会社である株式会社ソフィアモバイルの次世代型電子POP端末（nanica7）販売を展開し、売上高は251百万円となりました。

##### インターネット関連事業

子会社のソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連事業・ECサイト構築関連事業を行っており、売上高は627百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は第1四半期連結会計期間末に比べ651百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,162百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は342百万円となりました。これは、連結子会社ソフィアシステムズのたな卸資産の増加及び連結子会社ソフィア総合研究所の買掛金の減少等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は188百万円となりました。これは、投資有価証券の取得及びソフトウェア等の固定資産取得に伴う支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は120百万円となりました。これは、配当金の支払等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業上の対処すべき課題としましては、株式会社ソフィアモバイルが、次世代型電子POP端末(nanica)のシリーズを増やし、更なる拡販を行っていく計画であります。株式会社ソフィアシステムズ及びソフィア総合研究所株式会社においてシステム開発やハードウェアの面でより一層のサポートをおこなうことで、グループ全体の強化につなげていく計画であります。

また、財務上の対処すべき課題としましては、業務上シナジー効果のある会社と資本提携などで関係を強化し、積極的な事業活動の基礎となるよう対処していくことを課題としております。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達などで金融機関との関係を保っております。現在、金融機関との関係は良好であります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣にとって、基盤となる事業会社の成長を基本とすることで、経営を適切な方向へと導くことと認識しております。また、グループシナジー創出に適したグループ組織体制を構築してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,693,000	20,693,000	ジャスダック証券取引所	-
計	20,693,000	20,693,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	381
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	381,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	262
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 262 資本組入額 131
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社子会社の取締役又は従業員でなければならない。ただし、任期満了に伴う退任及び定年による退職の場合はこの限りでない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</li> <li>・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</li> <li>・その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年3月2日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	363
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	363,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	244
新株予約権の行使期間	自平成19年3月3日 至平成27年3月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 244 資本組入額 122
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社子会社の取締役又は従業員でなければならない。ただし、任期満了に伴う退任及び定年による退職の場合はこの限りでない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</li> <li>・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</li> <li>・その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年2月22日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	792
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	792,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213
新株予約権の行使期間	自平成21年2月23日 至平成29年2月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213 資本組入額 107
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</li> <li>・新株予約権の相続はこれを認めない。</li> <li>・その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ul>

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	20,693,000	-	2,108,000	-	250,397

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J T V U投資事業組合	東京都中央区湊三丁目8番1-1310号	14,830	71.66
杉本 太	石川県白山市	250	1.20
有川 勝吉	東京都多摩市	179	0.86
ソフィアホールディングス従 業員持株会	東京都中野区本町一丁目32番2号 株式会社ソフィアホールディングス内	170	0.82
山本 正美	千葉県印旛郡	115	0.55
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	110	0.53
近藤 成雄	兵庫県加西市	102	0.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	100	0.48
丸山 眞知子	東京都新宿区	90	0.43
株式会社ソフィアホールディ ングス	東京都中野区本町一丁目32番2号	85	0.41
計	-	16,032	77.43

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 85,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,561,000	20,561	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	-
発行済株式総数	20,693,000	-	-
総株主の議決権	-	20,561	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都中野区本町一丁目32番2号	85,000	-	85,000	0.41
計	-	85,000	-	85,000	0.41

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	175	178	176	170	169	163
最低(円)	140	152	158	149	142	147

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,144,151	1,839,134
受取手形及び売掛金	1,206,780	1,727,772
有価証券	18,317	60,833
商品	86,420	99,048
製品	73,836	93,975
原材料	51,408	25,014
仕掛品	113,228	53,042
貯蔵品	4,493	6,916
その他	200,840	178,432
貸倒引当金	21,369	28,216
流動資産合計	2,878,108	4,055,953
固定資産		
有形固定資産	822,374	761,763
無形固定資産	70,342	24,026
投資その他の資産		
投資有価証券	614,470	412,968
その他	202,261	192,235
貸倒引当金	24,492	27,510
投資その他の資産合計	792,239	577,693
固定資産合計	1,684,956	1,363,484
資産合計	4,563,065	5,419,437

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,858	1,070,658
短期借入金	230,000	100,000
1年内償還予定の社債	208,000	196,000
未払法人税等	6,125	71,901
賞与引当金	57,000	55,000
引当金	1,000	1,000
その他	264,919	206,122
流動負債合計	1,242,903	1,700,682
固定負債		
社債	290,000	400,000
退職給付引当金	180,629	178,093
引当金	-	2,600
その他	63,327	-
固定負債合計	533,956	580,693
負債合計	1,776,859	2,281,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	804,706
利益剰余金	436,759	210,500
自己株式	19,391	19,277
株主資本合計	2,775,765	3,103,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,022	11,341
評価・換算差額等合計	56,022	11,341
新株予約権	66,462	45,474
純資産合計	2,786,205	3,138,061
負債純資産合計	4,563,065	5,419,437



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,131,520
売上原価	1,505,657
売上総利益	625,863
販売費及び一般管理費	804,806
営業損失( )	178,943
営業外収益	
受取利息	1,598
受取配当金	1,919
為替差益	421
消費税等免税益	2,097
その他	3,919
営業外収益合計	9,956
営業外費用	
支払利息	5,923
持分法による投資損失	50,226
その他	1,977
営業外費用合計	58,127
経常損失( )	227,113
特別利益	
投資有価証券売却益	1,691
保険解約返戻金	3,472
持分変動利益	7,616
貸倒引当金戻入額	5,400
特別利益合計	18,181
特別損失	
投資有価証券評価損	4,248
特別損失合計	4,248
税金等調整前四半期純損失( )	213,180
法人税、住民税及び事業税	5,775
法人税等調整額	6,057
法人税等合計	11,832
四半期純損失( )	225,013

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,216,127
売上原価	813,306
売上総利益	402,820
販売費及び一般管理費	420,691
営業損失( )	17,870
営業外収益	
受取利息	1,482
受取配当金	1,415
消費税等免税益	2,091
その他	870
営業外収益合計	5,860
営業外費用	
支払利息	3,329
為替差損	1,871
持分法による投資損失	10,565
その他	996
営業外費用合計	16,762
経常損失( )	28,772
特別利益	
貸倒引当金戻入額	100
特別利益合計	100
税金等調整前四半期純損失( )	28,672
法人税、住民税及び事業税	2,239
法人税等調整額	19,236
法人税等合計	16,996
四半期純損失( )	11,676

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	213,180
減価償却費	23,626
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,535
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,600
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,865
その他の引当金の増減額( は減少)	2,000
受取利息及び受取配当金	3,518
支払利息	5,923
投資有価証券評価損益( は益)	4,248
投資有価証券売却損益( は益)	1,691
新株予約権の増減額( は減少)	20,988
持分法による投資損益( は益)	50,226
持分変動損益( は益)	7,616
売上債権の増減額( は増加)	524,010
たな卸資産の増減額( は増加)	51,390
未収消費税等の増減額( は増加)	17,857
その他の資産の増減額( は増加)	19,584
仕入債務の増減額( は減少)	594,799
未払金の増減額( は減少)	31,485
預り金の増減額( は減少)	27,306
未払消費税等の増減額( は減少)	43,209
その他の負債の増減額( は減少)	18,495
小計	218,752
利息及び配当金の受取額	3,518
利息の支払額	6,247
法人税等の支払額	108,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,485
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	290,728
投資有価証券の売却による収入	46,314
有形固定資産の取得による支出	7,353
無形固定資産の取得による支出	48,821
貸付金の回収による収入	990
関係会社出資金の払込による支出	47,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,983

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000
リース債務の返済による支出	2,699
社債の償還による支出	98,000
自己株式の取得による支出	114
配当金の支払額	90,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,030
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	737,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,162,468

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の定率法に基づく減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,157,742千円 (減損損失累計額を含む)	有形固定資産の減価償却累計額 1,167,343千円 (減損損失累計額を含む)

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給与・賞与	249,882千円
賞与引当金繰入額	23,050千円
退職給付費用	4,093千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給与・賞与	135,173千円
賞与引当金繰入額	4,363千円
退職給付費用	1,873千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,144,151
有価証券	18,317
現金及び現金同等物	1,162,468

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,693千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 85千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 66,462千円

## 4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年7月14日 取締役会	普通株式	103	5	平成20年7月31日	平成20年9月19日	利益剰余金



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	デザイン オートメー ション事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	インター ネット関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	342,839	251,610	621,677	1,216,127	-	1,216,127
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,455	-	5,438	25,894	25,894	-
計	363,295	251,610	627,116	1,242,021	25,894	1,216,127
営業利益又は損失( )	69,010	35,155	23,217	10,637	7,232	17,870

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	デザイン オートメー ション事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	インター ネット関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	578,065	284,868	1,268,585	2,131,520	-	2,131,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,339	-	9,404	37,744	37,744	-
計	606,405	284,868	1,277,990	2,169,264	37,744	2,131,520
営業利益又は損失( )	195,077	18,329	2,519	174,228	4,714	178,943

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

- (1) デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード  
(2) 情報システム事業 電子POP端末  
(3) インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発、コンサルティング及びデータセンター事業

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,494千円

2. 当第2四半期連結会計期間において、Stock・オプションの付与及び条件変更はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 131.98 円	1株当たり純資産額 150.07 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 10.92 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.57 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10.92	0.57
四半期純損失(千円)	225,013	11,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	225,013	11,676
期中平均株式数(千株)	20,607	20,607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 20年11月14日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。